

# 公共施設再編はなぜ必要か

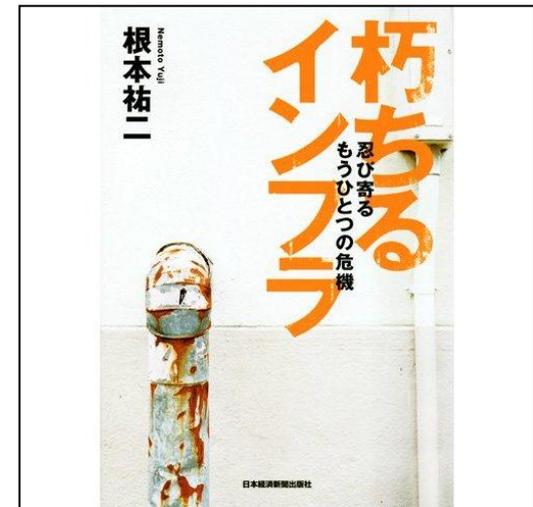
2014. 1. 15

根本祐二

東洋大学経済学部教授

<http://www.pppschoool.jp>

[nemoto@toyo.jp](mailto:nemoto@toyo.jp)



# 自己紹介

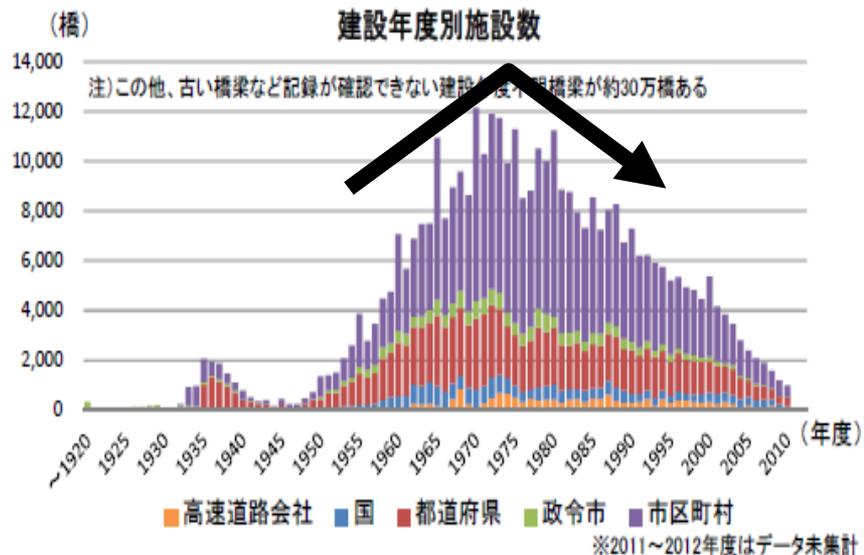
根本祐二 鹿児島市出身。58才。東京大学経済学部卒業後、日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行。同行地域企画部長を経て、2006年、東洋大学総長塩川正十郎が、同大学に日本初の公民連携(PPP)専門大学院を立ち上げる際に、同大学教授として転籍。現在、大学院経済学研究科公民連携専攻長、PPP研究センター長を兼務。

東洋大学は、2011年、国連より世界初のPPP教育研究機関として認定を受けた。

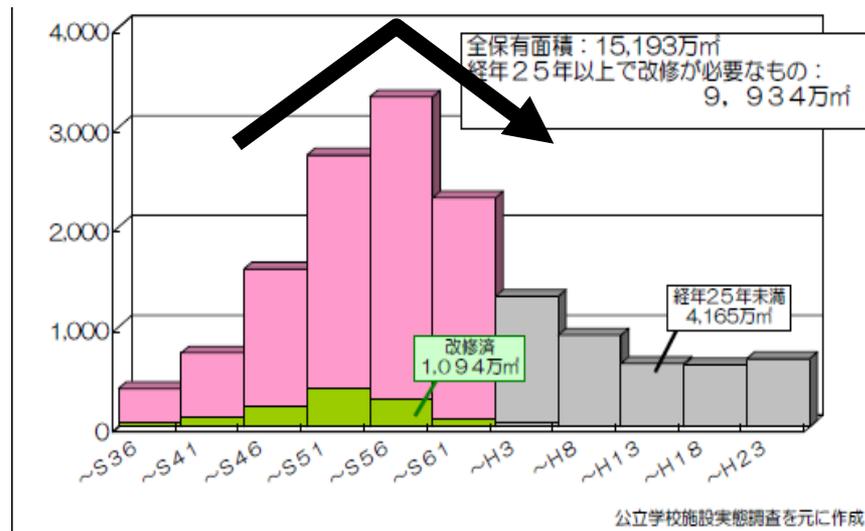
主著:「朽ちるインフラ」、「豊かな地域はどこが違うのか」、「公民連携白書」(共著)

# すべての公共施設・インフラが老朽化しています

## 橋の建設実績

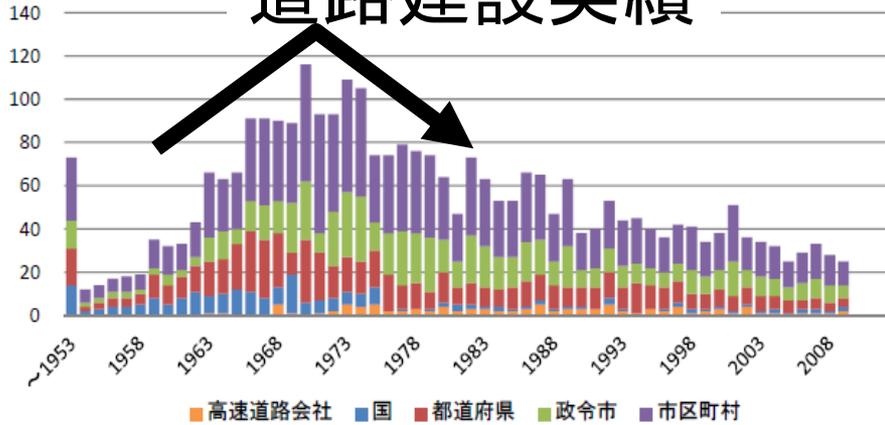


## 学校施設の建設実績

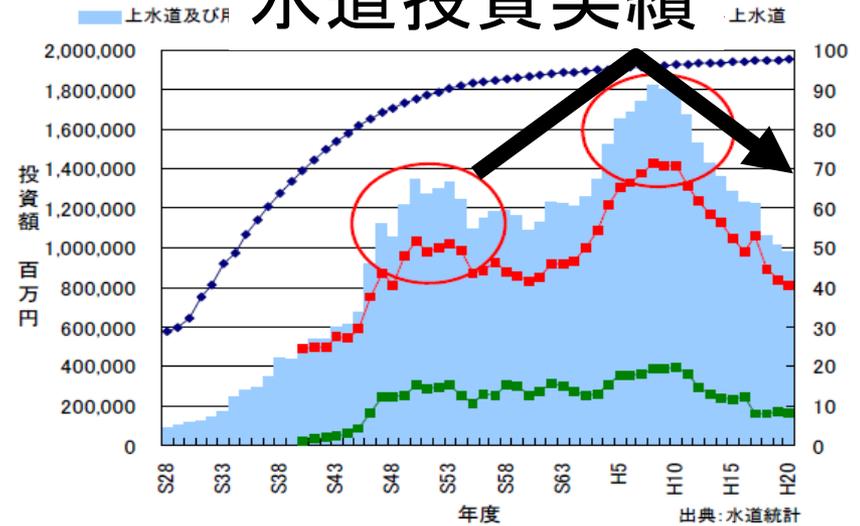


日本のインフラは1970年代前後に集中して建設され、老朽化が進んでいる。いずれは建て替え(更新)が必要でその**ピークは2020年代以降**。

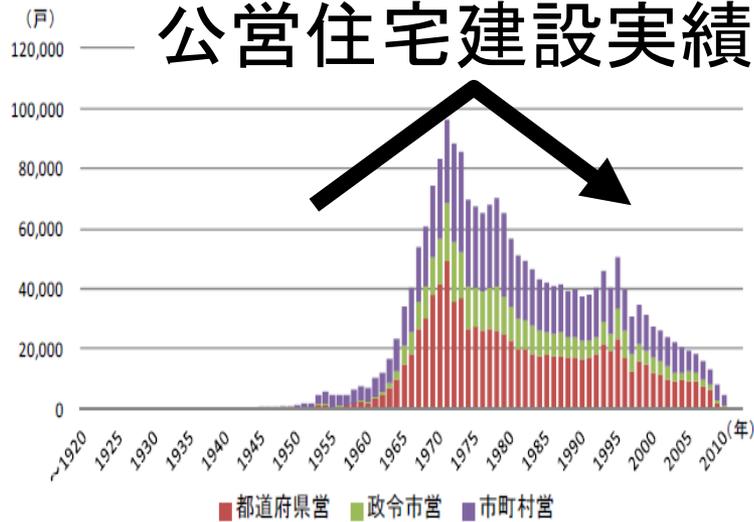
# 道路建設実績



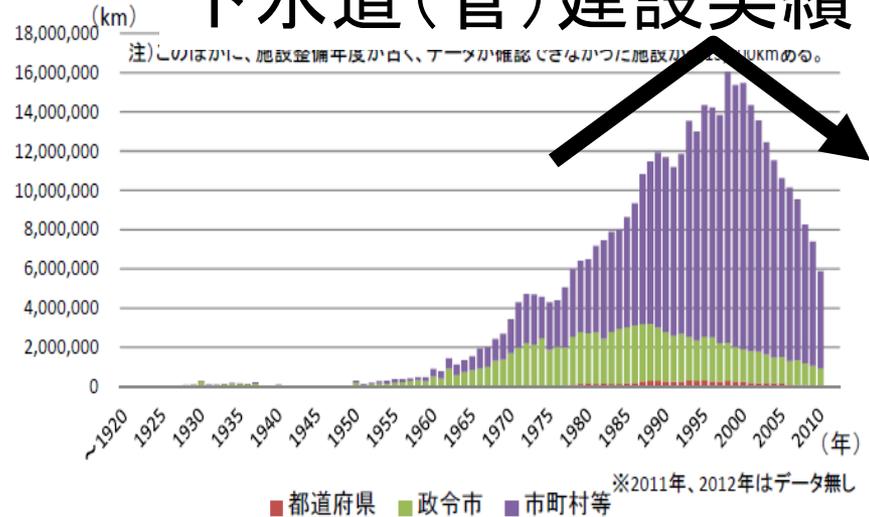
# 水道投資実績



# 公営住宅建設実績



# 下水道(管)建設実績



# いずれは崩壊して生命の危険が生じます

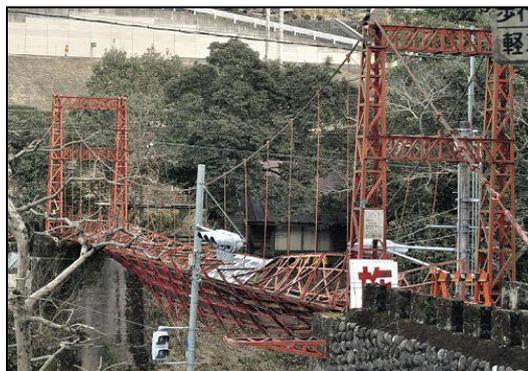
2011.3.11  
東京九段  
会館 天  
井崩落



2012.12.2  
中央自動  
車道笹子ト  
ンネル天  
井板崩落



2013.2.10  
浜松市の  
第一弁天  
橋ワイヤ  
ー破断事  
故発生



2013.8.8 東京都北区の  
区道陥没

2013.10.15  
東京都港区の  
区道崩落

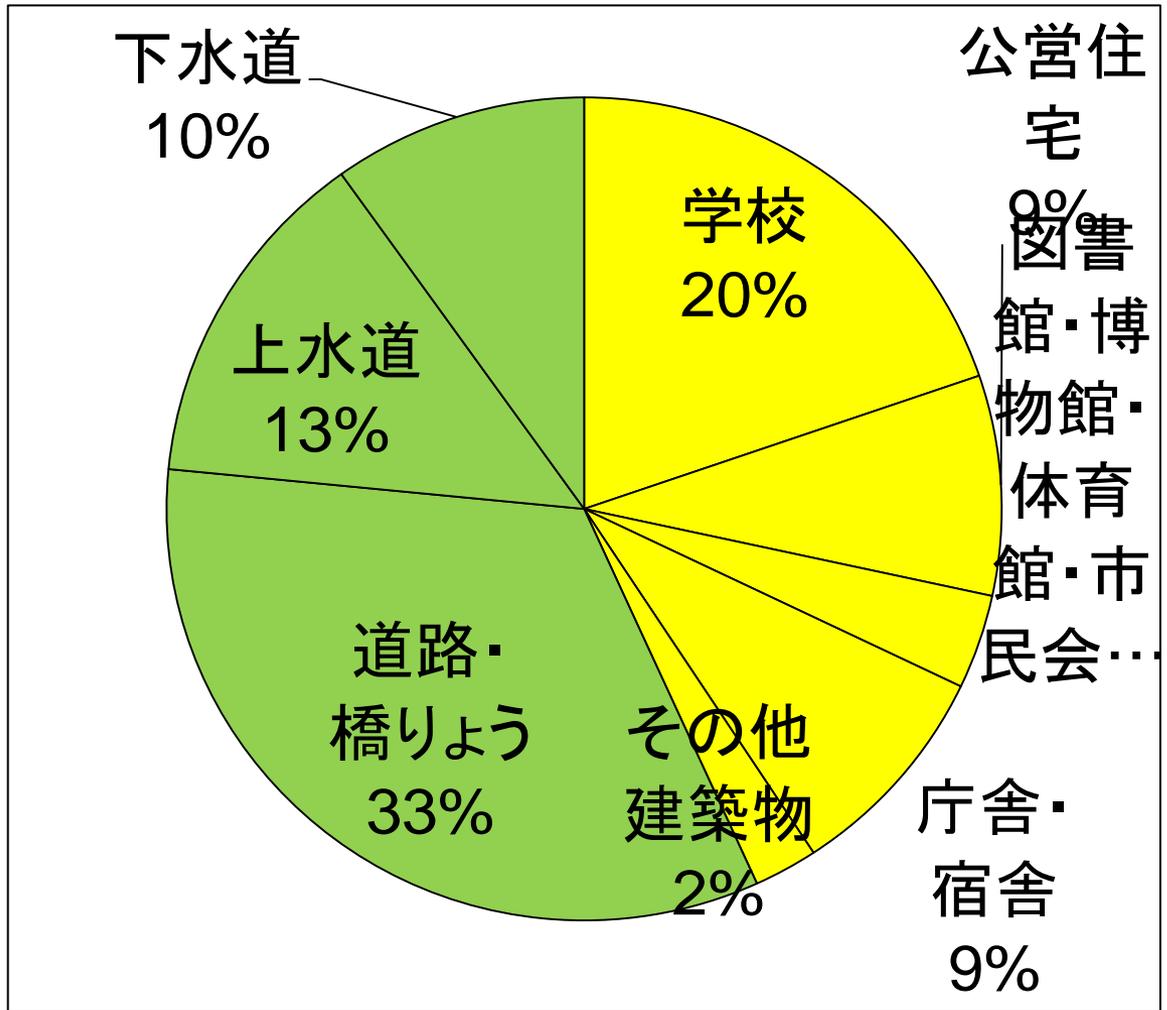


# 建て替えるには膨大な予算が必要です

将来更新投資金額(2011/4内閣府PFI推進委員会にて筆者試算)

現在あるインフラを維持するだけでも **毎年8.1兆円 × 50年必要**。

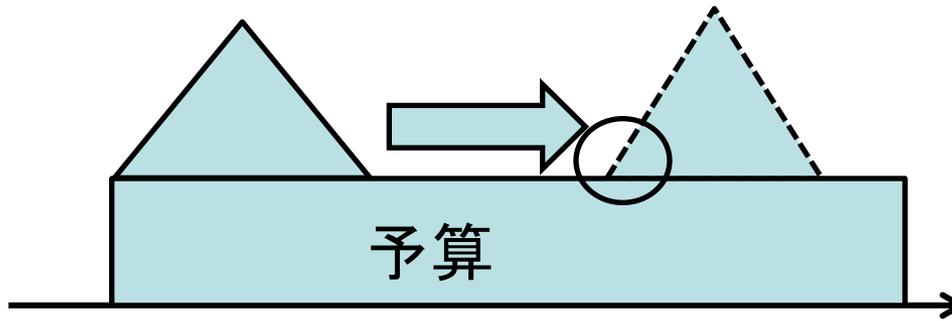
数年はできても長期的には持続困難。



# 社会保障を削りますか、無理に借金しますか

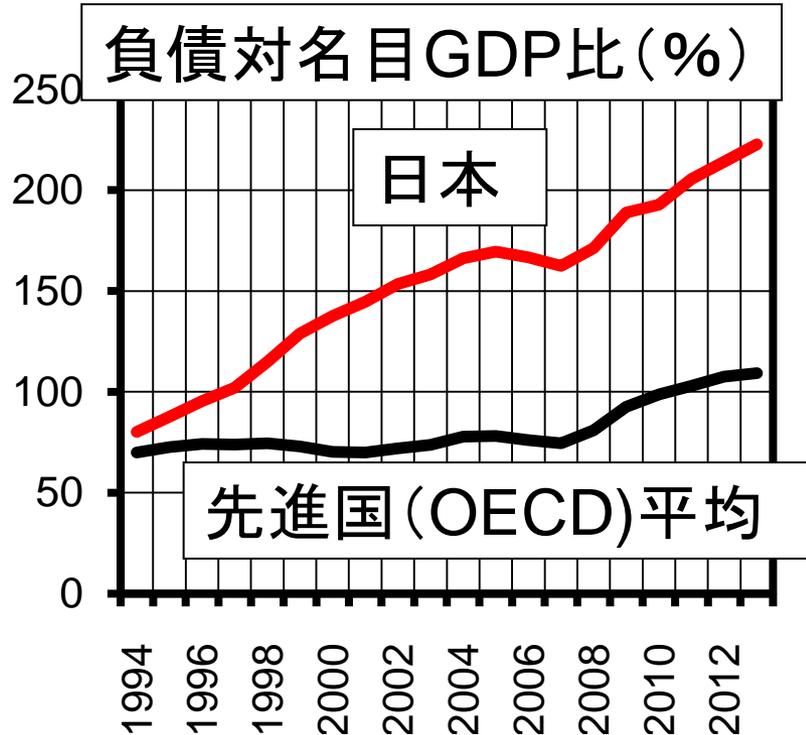
過去の  
公共投資

今後の  
更新投資



公共投資予算は大幅に減ってきました。主な理由は、少子高齢化などによる社会保障費の増加です。

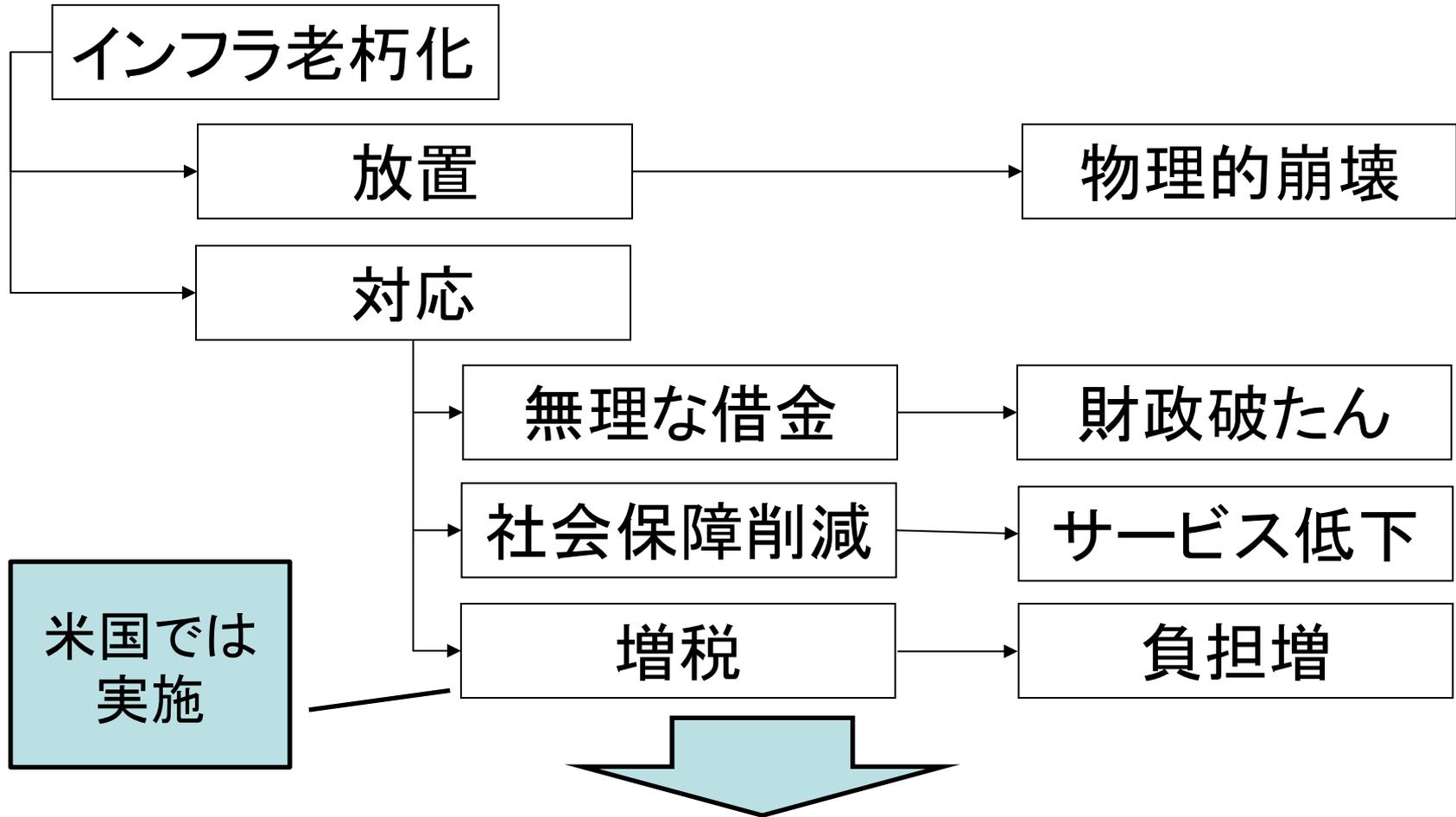
今後、今ある公共施設・インフラをすべて維持する予算はありません。



借金(国債など)に頼るのも限界があります。日本の負債依存度は、先進国の中でずば抜けて高い水準です。

出典: OECD Economic Outlook

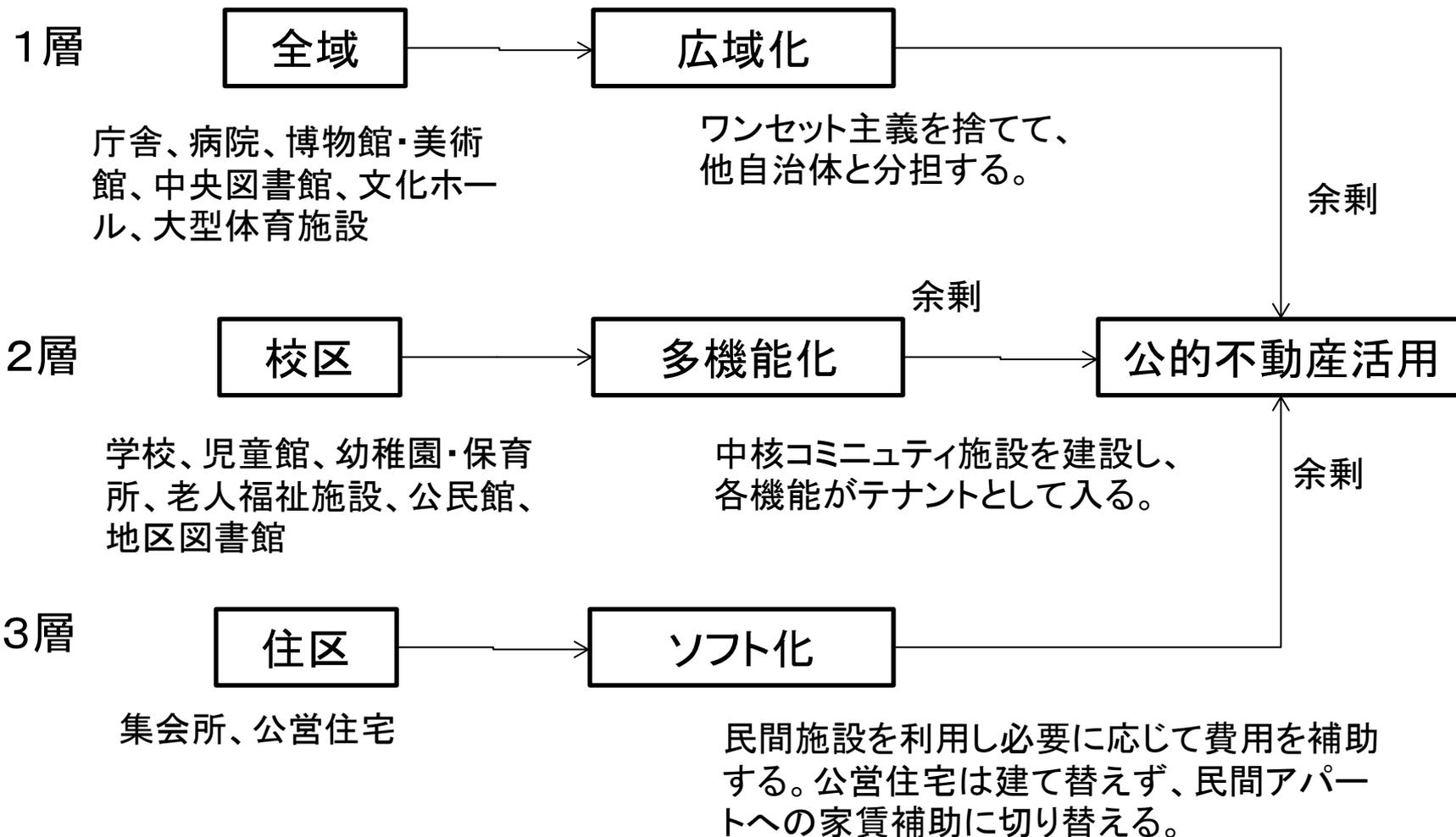
方法は限られています



賢く公共施設を再編しましょう

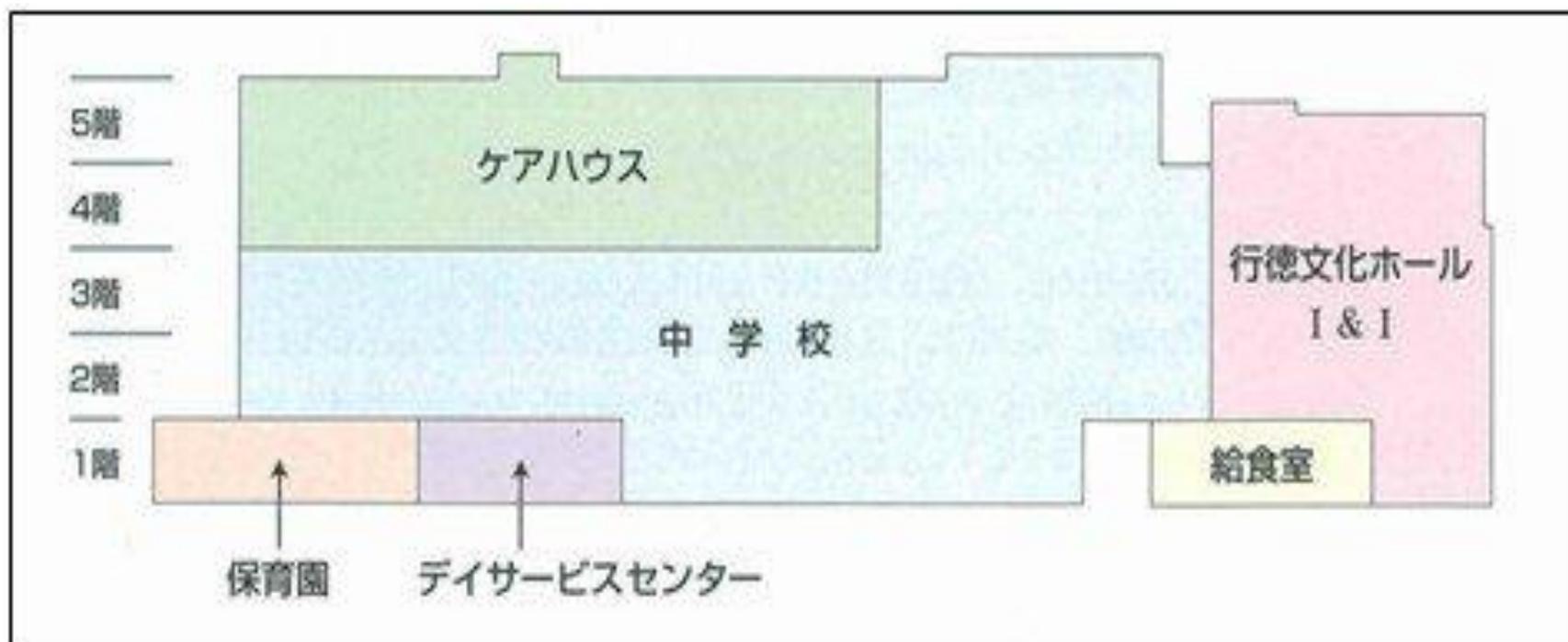
# 公共施設：3階層マネジメント

公共施設の利用者の範囲によって3階層に分けて、それぞれごとに別々の処方箋を提示する。⇒機能を維持しつつ負担は3割減



# 公共施設の複合化・多機能化事例 (市川市立第7中学校:PFI)

老朽化した中学校校舎と給食室の建て替えに際して、公会堂、保育園を併設した複合施設を整備。別のPFI事業としてケアハウス、デイサービスセンターも整備。



## (参考) 文部科学省学校施設老朽化ビジョン

自治体の公共施設の半分は学校施設。老朽化更新の際に、**将来用途転換が容易にできるよう多機能化**して周辺施設の機能を移転する。



コミュニティの大人の中で児童生徒を見守るという発想へ転換する必要がある。

# 民営化の例 三重県津市猪の倉温泉

民営化の際に、公共的な条件を付加することで、結果的に民間負担により公共サービスを実現する。

県・町が所有していた温泉施設を地元の民間企業が買収して改装し黒字転換。増加した**来場者住民向けに公共的な活動を実施**。



# 公的不動産の活用事例 奈良県養徳学舎建替PPP

東京都内の県民子弟寮が老朽化。使っていない公有地を、民間デベロッパーに貸し出し、その収入で、公共施設を無償で建て替えた。

国、自治体問わず低未利用の公的不動産は非常に多い。**不動産価値がゼロでない限り全国どこでも可能。**



# 土木インフラの予防保全の事例

## 北海道清里町・大空町インフラ保全包括委託

予防保全で**事故を未然に防ぎ寿命を延ばす。**

町内の全道路・橋りょう・河川を公の施設として条例で指定。草刈り、路面清掃、舗装・法面補修、除雪、河川のモニタリングなど。指定管理者制度を活用。地元企業のJVが指定されている。

東京都府中市でモデル事業実施中。



# 公共施設の包括予防保全の事例 千葉県我孫子市公共建築物包括保全委託

提案型公共サービス民営化制度での民間提案。市内の公共施設のうち、3分の1程度の施設点検・保全が対象。業務委託。

建築物の保全では、香川県まんのう町PFI事業が先行事例。2013年度より流山市でも開始。

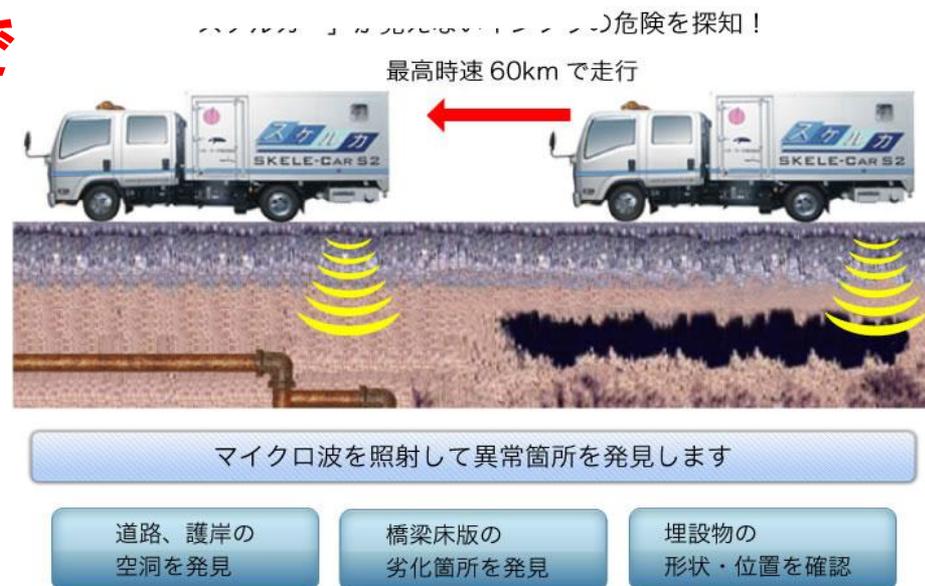


# 予防保全技術の例 ジオサーチ社スケルカ

水道管、下水道管破損等で生じた地中の空洞は道路陥没を引き起こす。縦割りでは把握できない。

これを、トラックに搭載したマイクロ波で事前に検知することで予防保全する技術。地雷探査技術を応用。

時速60kmでも使用可能で、スピーディな検査が可能。



# 再編は有力な道です（市民アンケート結果）

選択肢	賛成率	積極的賛成・反対比率
土地活用	93.15%	38.07
民間活用	87.20%	12.97
統廃合・多機能化	77.42%	8.47
広域化	76.46%	5.71
長寿命化	68.79%	3.29
民間施設利用補助	65.94%	2.12
地域移管	52.29%	0.96
利用料引き上げ	46.51%	0.86
サービス水準引き下げ	32.01%	0.43
特別課税	23.20%	0.14

[4.積極的に実施すべき 3.どちらかといえば実施すべき 2.どちらかといえば実施すべきでない 1.実施すべきでない] 賛成率:1~4合計に占める3, 4の合計の割合  
積極的賛成・反対比率:4の回答÷1の回答

## 最後のメッセージ

高度成長期の私たちの先輩は、私たちに、「健全な財政と豊かなインフラ」を残してくれました。

しかし、1990年代以降の私たちは、未来の子どもたちに、「不健全な財政と朽ちゆくインフラ」を残そうとしています。

公共施設を賢く再編して、胸を張れる地域を残してあげましょう。